

第3章

第三者評価結果（2013年度）の フォローアップ

3.1 国別評価	52
●ラオス国別評価	
●スリランカ国別評価	
●コロンビア国別評価	
3.2 重点課題別評価	55
●防災協力イニシアティブの評価	
3.3 スキーム別評価	56
●貧困削減戦略支援無償の評価	
3.4 セクター別評価	57
●ベトナム都市交通セクターへの支援の評価	
3.5 その他の評価	58
●アフリカン・ミレニアム・ビレッジ・イニシアティブへの支援の評価	
●開発人材育成及び開発教育支援の評価	
コラム	60
◆第3回国連防災世界会議の開催	

3.1 国別評価

外務省では、第三者評価から得られた提言について、その対応策を策定した上で、その実施状況のフォローアップを行っています。第3章では、2013年度の第三者評価から得られた主な提言に対する対応策の実施状況（2015年7月時点）を紹介します。2013年度評価の概要及び各報告書は、外務省ホームページで御覧いただけます。（http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/index_hyouka01.html）

ラオス国別評価

1 MDGs目標達成のための支援

主な提言

MDGs目標達成のため、MDGs中間評価結果に配慮し、ラオス政府との政策対話などを通じて、ラオス政府と合意の上で案件作成を推進していくことが重要である。



フォローアップ状況

- 日ラオス経済協力政策協議やラウンドテーブル会合等を通じて、ラオス政府との協議、他ドナーとの意見交換・協調等を実施中である。
- 平成26年度要望調査において、MDGs目標達成に資する支援として、基礎教育、母子保健分野、不発弾処理等の案件を採択した。
- 2016年以降のポストMDGsのラオス側方針を踏まえ、引き続き支援を行っていく予定である。

2 行政官の能力強化に向けた継続的支援

主な提言

ラオス政府の行政官の援助受容能力は、財源の制限、人材不足などのため限定的であり、行政官の能力強化等のための継続的な支援をしていくべきである。



フォローアップ状況

- 新たに、人材育成奨学計画（無償）に関する交換公文（E/N）署名を実施した。さらに、昨年度要望調査を通じ政策アドバイザー（保健、農業等の6分野）の派遣や技術協力プロジェクト（教育、不発弾等の4分野）等につき採択した。今後とも行政官の能力強化に係る支援を継続して実施していく予定である。

3 開発パートナーへの情報発信と共有

主な提言

ドナー協調の会議や日常的な交流の場などを通じてラオスの開発パートナー（他ドナー）との情報交換を緊密に行い、今後も開発パートナーへの情報発信と共有を継続的に行うことが重要である。



フォローアップ状況

- 各セクターワーキンググループを効率的な開発支援の調整の場とすることで、ドナーとラオス政府が合意し、情報共有の強化が図られている。例えば、過積載車両取締りについては、世界銀行、アジア開発銀行（ADB）と協働で改善につき、ラオス政府に申し入れ、取締りを3か所で再開する方針を決定させる等、成果を得ている。
- 日米援助協調として、在ラオス米国大使館と不発弾（UXO）分野にかかる意見交換を3回にわたり実施した。JICAは、2015年4月に对人地雷、UXOの南南協力に関する国際セミナーを開催（東京及びニューヨーク）し、ラオスはUXO分野の発表者として参加した。また、ニューヨークでのセミナーには、米國務省も参加した。



对人地雷・不発弾対策における南南協力に関する国連PKO局地雷対策サービス部（UNMAS）との共催セミナー（於ニューヨーク）（写真：JICA）

スリランカ国別評価

1 質を重視した援助の実施

主な提言

日本の対スリランカ援助の比較優位は、ソフトとハードを組み合わせた質の高い支援であるため、インフラ整備にもスキーム間連携を活用することが有益である。また、質の高い技術を持ち合わせた日本企業との連携を通じた「オールジャパン」の仕組み作りが望まれる。



フォローアップ状況

● 運輸分野では、これまでの有償及び無償資金協力による橋梁建設支援に加え、2014年度から、橋梁の維持管理能力向上のための技術協力を開始し、有機的なスキーム連携を通じて日本の技術を活用した質の高い支援に取り組んでいる。また、防災分野では、土砂災害対策強化で有償資金協力と技術協力の連携に取り組んでいる他、気象観測・予測・伝達能力の向上のための技術協力との連携を念頭に、気象レーダー導入に向けた無償資金協力の案件形成のための調査を実施予定。さらに、電力、農業、及び環境等の分野においても、スキーム連携を通じた日本の技術・知見の活用を念頭にマスタープラン調査を開始する予定である。

2 日本の技術と知見をいかした開発分野への支援の拡大

主な提言

他ドナーに比べ日本の比較優位性の高い省エネルギー、再生可能エネルギー、防災における支援が期待される。また、産業育成に向けた高等教育と現地中小企業の育成も今後拡大すべき支援分野である。



フォローアップ状況

● 電力分野では、日本の技術を活用した送配電システムの効率化にかかる過去の実績に基づき、現在、有償資金協力の新規案件形成に取り組んでいる。また、防災分野ではスリランカにおける土砂災害対策及び気象観測能力の強化に日本の知見を取り込むべく、技術協力や資金協力を実施してきている。また、投資環境整備については、スリランカ投資庁へ投資促進アドバイザーを派遣するとともに、2015年度に投資庁関係者を日本に招聘し、今後の支援につなげていく予定である。

3 南南協力の推進を支援

主な提言

日本の対スリランカ援助の好事例である保健医療分野や復興支援を他のアジア諸国やアフリカの国に発信し、南南協力の推進を支援、三角協力の可能性を検討することは、日本の支援に波及効果をもたらすほか、スリランカの対外関係における位置づけを高めることにつながる。



フォローアップ状況

● 保健分野において2009年度から2012年度まで実施した「5S/TQM^{*}による保健医療サービス向上プロジェクト」において育成した人材を活用し、アフリカ諸国及び南アジア諸国等を対象とした第三国研修（「5S-CQI-TQM能力強化」）を2014年度から実施している。

* 5Sとは、整理、整頓、清掃、清潔、しつけの5つのSであり、日本の製造業の現場から発展した職場環境の改善と業務の効率化を図る取組。CQI (Continuous Quality Improvement) はKAIZEN (改善)、TQM (Total Quality Management) とは総合的品質管理のこと。



ブッタラム病院内での5S導入結果の視察

コロンビア国別評価

1 地域開発を通じた格差是正に資する支援

主な提言

日本がこれまで実績を積み上げてきた平和構築分野での協力を礎として、紛争被害者や社会的弱者への配慮などに留意しながら、一村一品運動にかかる技術協力や地方のインフラ整備など、地域間格差の是正に資する協力を継続的に実施していく。



フォローアップ状況

●対コロンビア国別援助方針の重点分野「均衡のとれた経済成長」に沿って、一村一品に係る技術協力プロジェクト及び草の根・人間の安全保障無償資金協力(以下「草の根無償」)を実施中であり、これらの案件等を通じて、地域開発を通じた格差是正に資する協力を実施している。

2 日本に比較優位性がある防災協力への継続的な支援

主な提言

コロンビア側のニーズに加え、地球規模課題への取組という外交的な重要性や自然災害に強いインフラを整備することによる経済関係へのインパクトという観点からも、今後も防災協力分野への継続的な支援を行うべきである。



フォローアップ状況

●対コロンビア国別援助方針の重点分野「環境問題及び災害への取組」に沿って、同分野に関する技術協力を実施中であり、今後も継続的な支援を実施予定である。

3 開発効果増大に向けた一層効果的な支援アプローチの検討

主な提言

日本が有する様々なODAスキームを組み合わせ、他ドナーとも連携し、より効率的かつ相乗効果を生み出す協力を促進する。さらに、日本の民間企業進出支援に向けて、円借款の供与も絡めたスキームの拡大が今後期待される。



フォローアップ状況

●草の根無償、技術協力プロジェクト、専門家派遣、研修事業、ボランティア派遣等、日本のODAのスキームを組み合わせ、かつ、他ドナーとの連携も図りながら、効果的な協力を実施している。なお、円借款については、2015年7月現在、コロンビア政府から要請は提出されていない。



一村一品運動 (One Village One Product: OVOP) で取り扱う商品計画について、日本から派遣されたアドバイザーと現地関係者による協議の様子 (OVOP プロジェクトオフィスにて) (写真: JICA)

防災協カイニシアティブの評価

1 防災の主流化

主な提言

防災の主流化促進のため、災害多発国の災害統計の整備とともに、全ての案件に防災の視点を取り入れていくことができるよう、災害リスク評価制度の導入を早期に実現する。



フォローアップ状況

●第3回国連防災世界会議において採択された「仙台防災枠組2015-2030」（「兵庫行動枠組（HFA）」の後継枠組）には、事前の防災投資、「より良い復興（Build Back Better）」、多様な主体の参画によるガバナンス、人間中心のアプローチ、女性のリーダーシップの重要性等、日本が重視する点が盛り込まれている。ホスト国として同枠組の採択に貢献し、防災の主流化を促進した。

2 ソフト面の支援の戦略的活用の強化

主な提言

経済社会基盤整備支援を進める際は、同時に、そのインパクトを高めるために、人づくりや制度構築などのソフト面の支援との戦略的な組合せを強化していく。



フォローアップ状況

●第3回国連防災世界会議時に、「仙台防災協カイニシアティブ」を発表し、法・制度・体制構築支援、防災に関するシステム整備のため、今後4年間で計40億ドルの協力の実施及び計4万人の人材育成を行うことを表明した。

3 メッセージを明確にした新イニシアティブの策定

主な提言

2015年の第3回国連防災世界会議の際には、新たなイニシアティブを発表することで、日本の防災協力に対する姿勢をより明確に示し、存在感を高めることができる。その際には、日本が予防に重点を置いていることを明確にし、ポストHFAとの関連をわかりやすく示し、目標体系を明らかにした上でモニタリングの仕組みも用意しておくべきである。



（第3回国連防災世界会議については、60ページコラムも御参照ください。）

貧困削減戦略支援無償の評価

1 貧困削減戦略支援無償（PRS無償）供与国決定過程に関する情報共有促進

主な提言

被援助国，ドナーが開発協調を図りながら課題の改善・改革促進に向けて包括的に取り組んでいくことを大前提に，対象途上国の貧困削減戦略文書（PRSP）若しくは開発戦略に盛り込まれた重要政策や，マクロレベルの行財政改革を実施するために知識・技術・スキルの移転が有効であり，こうした支援ニーズに対して日本が技術協力を通じてサポートができる国を優先的に選定する。



フォローアップ状況

●無償資金協力のサブスキームを抜本的に見直した結果，財政支援方式無償資金協力（旧PRS無償）については，外務省及びJICAの間で情報共有を行いつつ，被援助国に対する国別援助方針や協力プログラム等を踏まえ，当該国に対する技術協力との連携等を念頭に置いた案件形成を行うべく業務フローを改めた。

2 供与規模増大・供与時期見直しと政策レベルにおける複数年度コミットメント

主な提言

供与規模については中長期的には拡大すべきである。供与時期については，受入国側会計年度の早いタイミングでの拠出が可能となるよう手続きが進められるべきである。予算システムのみならず，各プログラムの共通ルールなどを考慮して供与時期を柔軟に決定すべきである。政策レベルで複数年度コミットメントの公式表明を検討すべきである。



フォローアップ状況

●適切な供与規模，実施時期，政策的な複数年度コミットメントの是非については，当該国のニーズ，他国とのバランス等を踏まえ，個別案件ごとに引き続き検討する。

3 日本独自の効果/外交効果モニタリング，国際ルールにのっとった日本の開発アプローチ発信

主な提言

日本独自の効果／外交効果のモニタリングを行う枠組みの構築と，その枠組みに基づく定期的なモニタリングの実施及びその結果の公表を行うべきである。また，日本が，これまで国際援助社会のルールにのっとった国づくり支援に貢献してきたことをPRS無償／財政支援の枠組みを通じて積極的に発信していくべきである。なお，国際的な援助動向に鑑み，名称変更が望ましい。



フォローアップ状況

●上記のとおり，業務フローを改めたところ，日本独自の効果のモニタリングの在り方については引き続き検討を行う。
●今年度から，無償資金協力のサブスキームの見直しに伴い，「貧困削減戦略支援無償」という名称は使わず，単に「無償資金協力」と呼ぶこととしている。

ベトナム都市交通セクターへの支援の評価

1 援助事業間の有機的連携

主な提言

プログラム内の事業間の関連性や隣接プログラムとの関連性にも一層注目し、援助事業間の有機的連携をより明示的指針として認識することが望まれる。



フォローアップ状況

- 案件形成時に都市交通マスタープラン（都市全体の交通計画）を参照することで、他プロジェクトとの連携・関連の可能性を検討した。

2 データの効率的管理

主な提言

各プロジェクトにおいて調査・使用されたデータをJICA内で効率的に管理すべきである。また、本来はベトナム側がデータを収集・管理すべき点に留意しつつ、都市鉄道完成に向けて、事前に、通勤圏、通学圏、商圏の変化に関するデータの収集に関する支援計画立案並びに調査実施の検討を行うべきである。



フォローアップ状況

- 主要都市鉄道情報収集・確認調査において、技術支援のためのデータを収集中である。
- 適切な資料管理を促進させるべく、全てのマスタープラン・ゾーニングプラン^{*}・統計データを一つのCD-ROMに格納予定である。

※都市を区分け（ゾーニング）した上で、各ゾーン内の詳細な都市交通計画としてまとめたもの。

3 インフラ運営面のドナー間調整

主な提言

ソフト面に関して、ベトナム側の更なる問題意識と技術の理解を促すとともに、ドナー間調整を前広に行ったり、マスタープラン策定段階から基準に関する議論を行って計画に盛り込んだりするなど、具体的な対応策を検討すべきである。



フォローアップ状況

- インフラシステム輸出においては、ドナー間での前広な情報共有を引き続き行う。
- 2015年3月、ADBとホーチミン都市鉄道建設事業の協調融資に係る意見交換を実施した。

アフリカン・ミレニアム・ビレッジ・イニシアティブの評価

1 「自立的・持続的な成長をもたらす押し上げ効果（ビッグ・プッシュ効果）」のモニタリング・評価

主な提言

アフリカン・ミレニアム・ビレッジ・イニシアティブ（AMV）^{*}の核心である「自立的・持続的な成長をもたらす押し上げ効果（ビッグ・プッシュ効果）」を測るためのモニタリング・評価指標を明確化し、ミレニアム・ビレッジ（MV）のデータに基づいて丁寧な検証を行うことが求められる。

※ミレニアム・ビレッジ・プロジェクト（MVP）の一部の事業のこと。MVPとは、MDGsの達成が遅れているサブサハラ・アフリカ地域の貧しい村落を対象に、総合的な開発アプローチを通じて極度の貧困を解消し、自立的に発展する能力を備えた村落を形成することを旨とした、国連ミレニアム・プロジェクトの提案を受けた援助事業。



フォローアップ状況

- 平成25年度から無償資金協力で実施しているMVPにおいては、実施機関である国連プロジェクト・サービス機関（UNOPS）を始めとした関係者に対し、「自立的・持続的な成長をもたらす押し上げ効果（ビッグ・プッシュ効果）」の測定が可能になる指標の設定、モニタリングおよびインパクトの検証を、これまで以上に重視するよう申し入れた。また、過去に人間の安全保障基金により行ったMVP支援の結果と教訓を、今後MVP事業支援を行う課室と共有を行った。

2 長期的なインパクト検証の必要性

主な提言

「押し上げ効果」を検証するためには、より長期の投入や大規模の投入、あるいは投入地域の変更などにより、アプローチを修正することも考えられる。同効果に限らず、AMVが底上げした地域を継続的にフォローすることも重要である。



3 ミレニアム・ビレッジ・イニシアティブ（MVP）への支援継続の検討

主な提言

今後の国際的議論において有用なものとなり得る開発モデルの研究開発に取り組むといった援助外交上の可能性を考慮し、貧困削減アプローチとしてのMVPへの支援継続を検討することも必要である。



フォローアップ状況

- ケニア、ナイジェリア及びルワンダの3か国4村に対し、平成25年度から無償資金協力による支援を実施している。実施に当たっては、現在の実施機関であるUNOPSから各在外公館に対して定期的に報告を行う等、管理体制の強化を図っている。

開発人材育成及び開発教育支援の評価

1 高い実戦力を有する人材育成の継続・強化

主な提言

開発の現場の第一線で必要とされる高い実戦力を有する人材の育成が課題となっており、今後も高い実戦力を有する開発人材の育成に向けた取組を継続・強化することが求められる。



フォローアップ状況

- 「平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業」で実務経験を有する者を対象に、高い実戦力を有する開発人材の育成に向け取組み、また強化している。
- JICAでのインターン受入れを拡充するとともに、JICA事業を受託する開発コンサルティング企業の活動現場でのインターンを開始した。また、インターンの受入れを学部生まで拡大し、より多くの人材が参加できるように取組を強化した。さらに、能力強化研修（国際協力基礎）の定員を倍増（45名⇒90名）し、より多くの人材の実践力強化を支援した。

2 NGOの人材・組織強化支援の継続・強化

主な提言

最近のNGOを巡る動向に留意しつつ、国際協力NGOセンター（JANIC）を始めとする中間支援組織との連携を強化すると共に、NGOとの定期連絡協議会などで、NGOの人材・組織力強化に関する議論を継続することも重要である。



フォローアップ状況

- NGOとの定期協議会やNGO相談員制度等を活用し、JANIC等の中間支援組織とも対話を重ね、連携を強化している。
- また、NGO人材育成・組織基盤強化のためのインターンシップ、海外スタディプログラム等を引き続き実施している。
- JICAでは、プロジェクト・サイクル・マネジメント（PCM）※運営セミナー、地域ネットワークNGO提案型研修等の充実に取り組み、国際協力NGOの日本における大規模災害時の人材確保支援事業を開始した。さらに、小規模草の根技術協力制度導入に伴うNGO支援の在り方も検討中である。

※開発援助プロジェクトの計画立案・実施・評価という一連のサイクルの運営管理

3 地域に構築された教員などの「核」と「ネットワーク」を維持・拡大する取組の重視・強化

主な提言

開発教育支援の結果、地域に構築された教員などの「核」と「ネットワーク」を維持・拡大する取組が重要である。「核」と「ネットワーク」は開発教育支援の大きな成果であり、今後開発教育の活性化を進める上で基盤となるものと考えられる。



フォローアップ状況

- 地域の「核」となる開発教育の実践者（JICA教師海外研修への過去の参加者）を対象に「国際理解教育を題材とした探究的な学習の実践」をテーマとする研修を実施し、その成果は一般公開した報告会で広く共有された。また、各地域のネットワーク立ち上げの経緯や活動内容・成果等を研修で共有することで、ネットワークの維持・拡大に寄与するとともに、ネットワーク等がない地域の教員にも刺激となった。今後も、「ネットワーク」の維持・拡大につなげることを目的とした会合を実施する予定である。

第3回国連防災世界会議の開催

2015年3月14～18日に、仙台において第3回国連防災世界会議が開催されました。

これは、国際的な防災戦略について議論するために国連が主催して開かれる会議で、日本は防災に関する知見・経験をいかし、積極的に国際防災協力を推進していることから、第1回(1994年横浜)、第2回(2005年兵庫(神戸))に続き第3回会議もホスト国となりました。今回の会議には187の国連加盟国が参加し、元首7か国、副大統領級6か国、副首相7か国、閣僚級84か国を含め、6,500人以上が参加、関連事業を含めると国内外から述べ15万人以上が参加する、日本で開催された史上最大級の国際会議となりました。

今回の会議にあたって、日本として目指していたことは以下の3点でした。

- ①様々な政策の計画・実施において防災の視点を導入していくこと(防災の主流化)
- ②防災に関する日本の知見・技術を発信すること
- ③東日本大震災からの復興を発信すること、また被災地の復興

会議の結果、第2回会議で策定された防災の国際的指針である「兵庫行動枠組」の後継枠組となる「仙台防災枠組2015-2030」が採択されました。それとともに、仙台宣言が採択され、防災投資の重要性、多様なステークホルダーの関与、「より良い復興(Build Back Better)」など、日本から提案した考え方が取り入れられました。また、本年9月に採択される予定のポスト2015年開発アジェンダに防災の視点を盛り込むことの必要性が確認されました。

さらに、日本は新たな協カイニシアティブとして、安倍総理が今後の日本の防災協力の基本方針となる「仙台防災協カイニシアティブ」を発表し、防災に関する日本の進んだ知見・技術をいかして国際社会に一層貢献していく姿勢を示しました。

外務省では、第3回会議開催の2年前である2013年度に、第2回国連防災会議以降日本が推進してきた防災協カイニシアティブを評価し、第3回会議に向けた日本の防災分野における政策立案の参考とすることを目的として「防災協カイニシアティブの評価」を行いました。

評価の結果、「防災の主流化」、「ソフト面の支援の戦略的活用強化」、「メッセージを明確にした新イニシアティブの策定」などが提言として出されましたが、今回の会議では、これらの提言がいかされた政策が発表され、PDCAサイクルの観点からも、評価がその後の政策立案に活用された例となりました。

外務省としては、今後も政策立案に有効にいかされていく評価の実施を積極的に図っていきたいと考えています。



第3回国連防災会議